



《平成29年4月の完了を目指し、安全対策工事を進めてまいります》

女川原子力発電所2号機については、平成25年12月27日の新規規制基準適合性審査の申請以降、地震・津波の評価やプラント設備の安全性などについて、幅広い項目で原子力規制委員会による審査が進められております（5月末現在、審査会合46回開催）。

安全対策工事については、審査への対応と並行して鋭意取り組んでいるところですが、これまでの審査の過程で得られた知見や評価を踏まえた結果、より安全性を向上させる観点から、非常用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備である軽油タンクを新たに地下に設置する工事を実施することといたしました。また、発電所内部の火災防護対策を強化することとし、これに伴い工事量の増加が見込まれる状況となりました。

こうしたことから、2号機の安全対策全体の工事工程をあらためて評価し、その結果を踏まえ、平成29年4月の工事完了を目指すことといたしました。なお、工事が完了する平成29年4月以降、地域の皆さまのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指してまいります。

当社としては、今後とも、新規規制基準への適合性にとどまらず、原子力発電所のさらなる安全レベルの向上に向けた取り組みを、継続的に進めてまいります。



安全対策工事を進めている女川原子力発電所（右奥が2号機）

《宮城県議会 環境生活農林水産委員会による視察が行われました》

5月11日、佐藤光樹委員長はじめ委員8人には、かさ上げ工事が進む防潮堤や各種安全対策をご確認いただきました。

佐藤委員長は「私どもが考えていた以上に先を見て対策を練っていると感じた。災害というのは、いつどれぐらいの規模で来るか分からない。県民の皆さまが、安心できるよう、これからもしっかりと対応してほしい」と発言されました。



佐藤光樹委員長（中央）

防潮堤かさ上げ工事の現場を視察する委員の方々

《原子力規制委員会と意見交換を行いました》

4月22日、原子力施設の安全性向上に関する取り組みの促進を目的とした会合^{*}に、当社社長の海輪誠と常務の渡部孝男が出席し、原子力規制委員会の田中俊一委員長をはじめ委員の方々と意見交換しました。

海輪社長は、東日本大震災前までに実施してきた自然災害への備えや、震災時の対応状況、震災から得た教訓、原子力発電所の安全性向上に対する当社の考えや取り組み姿勢などについて説明いたしました。

田中委員長からは、「東日本大震災の経験は大変貴重なものだと思う。東北電力の対応には、他の電力会社も学ぶべきものがたくさんあるように思う」などのコメントをいただきました。

^{*}原子力規制委員会は、昨年10月から順次、原子力施設事業者12社の経営トップと意見交換を実施しています



意見交換会に出席した海輪社長（中央）と渡部常務（左）

出典：「第5回原子力規制委員会臨時会議」（原子力規制委員会）
(<https://www.youtube.com/watch?v=qmnmojKHZUk>)

《交通安全活動を実施しました》

5月13日と20日、春の全国交通安全運動にあわせ、当発電所および構内協力企業各社とで、安全運転意識の向上を目的とした交通安全活動を行いました。

当日は帰社時間帯にあわせ、発電所周辺道路にて交通安全メッセージが書かれたのぼり旗を掲げ、往来する車両に安全運転を呼び掛けました。

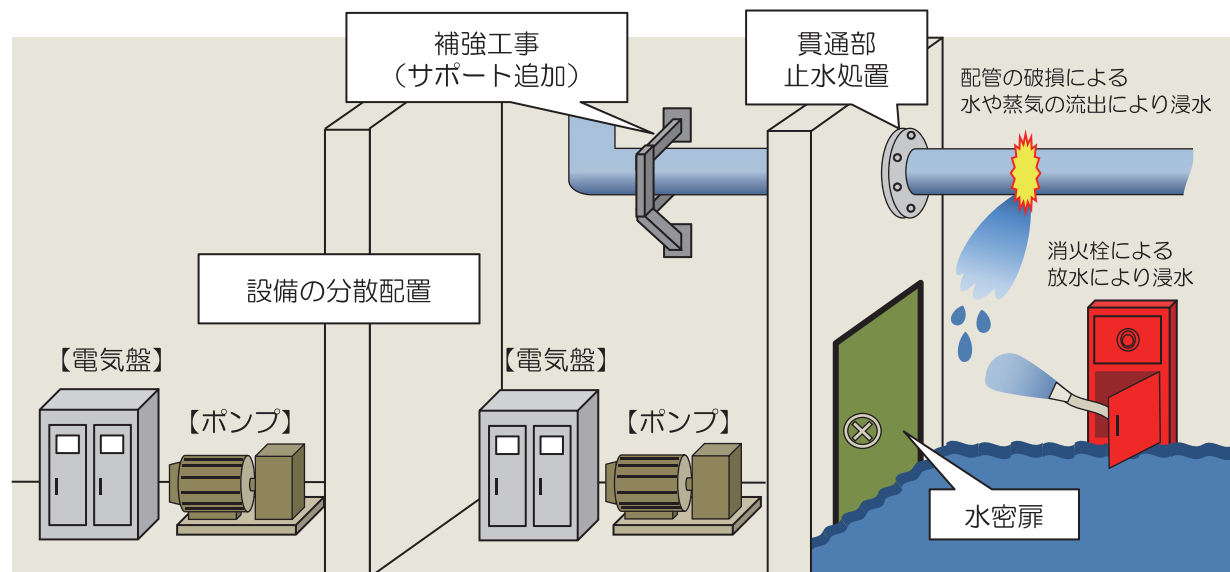


当発電所では、こうした交通安全活動を、年間を通して定期的に行っており、今後も、さらなる安全運転の励行、運転マナーの向上に継続的に努めてまいります。

新規制基準適合性審査状況のお知らせ（5月末現在、審査会合46回開催）

《内部漏水影響評価について》

2号機の適合性審査会合では、地震による配管などの破損、消火栓による放水などで原子炉施設内に水が溢れた場合の影響と対策について審議されています。



- 地震による配管の破損を防ぐための補強工事（サポート追加）を実施。また、隣接する部屋への流出を防ぐ水密扉の設置や貫通部止水処置を実施。
- 仮に、破損した配管内の水の流出や消火活動の放水により浸水した場合でも、原子炉を安全に停止させるための設備（ポンプ、電気盤など）は、設備の分散配置により同時に機能を喪失しないことを確認。

審査会合の詳細は当社ホームページをご覧ください。

東北電力 女川審査会合

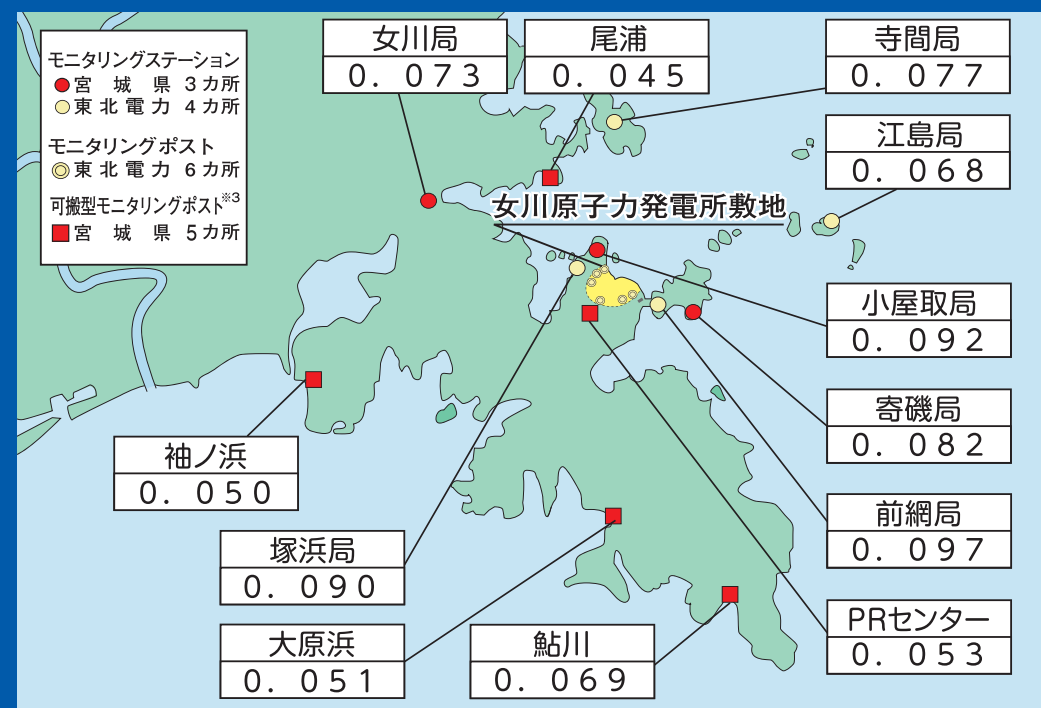
検索

《女川原子力発電所周辺の放射線量は安定しています》

女川原子力発電所周辺の放射線はモニタリングポスト※1やモニタリングステーション※2で測定・監視しており、その測定値は宮城県および当社ホームページで公開しています。

発電所敷地内に設置してあるモニタリングポストの現在の測定値は、最大で0.065マイクロシーベルト/時程度で安定しており、健康に影響を与えるレベルではありません。

モニタリングステーションの測定状況（5/31現在）



単位：マイクロシーベルト/時

（参考）モニタリングポストの最小値と最大値

〈東北地方太平洋沖地震発生日〉	測定値 (マイクロシーベルト/時)
平成23年3月11日	0.027~0.064
〈地震発生後最大値〉	
平成23年3月13日	1.8~21 ^{※4}
〈地震発生以降毎年度（4/1）の値と至近値〉	
平成24年4月1日	0.063~0.098
平成25年4月1日	0.055~0.076
平成26年4月1日	0.046~0.065
平成27年5月1日	0.043~0.062
平成27年5月31日	0.045~0.065

単位：マイクロシーベルト/時

- ※1 モニタリングポストは発電所敷地周辺の環境放射線を測定しています。女川原子力発電所の敷地境界には6基のモニタリングポストが設置されており、その最小値と最大値について、東北地方太平洋沖地震の発生日の値、それ以降で最大値が測定された日（平成23年3月13日）の値、毎年度（4月1日）の値、至近の値を掲載しています。
- ※2 モニタリングステーションは環境放射線に加えて気象データを測定しています。
- ※3 宮城県では、震災により測定不能となっているモニタリングステーションの代替として、可搬型モニタリングポストによる測定を行っています。
- ※4 東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出に伴い測定されたもので、測定された時間は約10分間です。